

SDGs達成に向けた JICAの取組み

～地域の取組み、世界を変える～

独立行政法人 国際協力機構
九州センター（JICA九州）

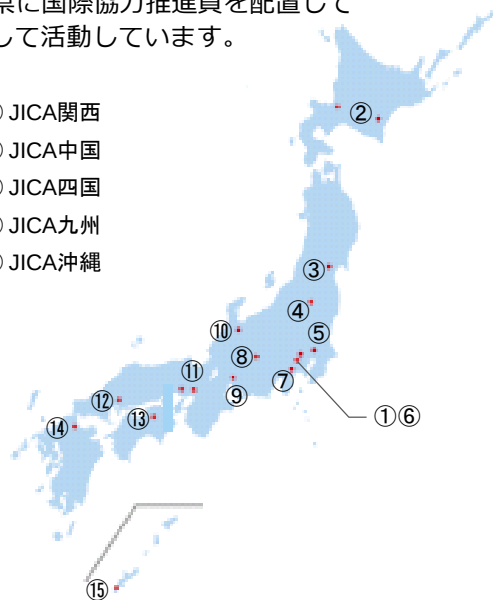
国際協力機構（JICA）とは

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日 (2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継)
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法） (「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」により改正されたもの。以下「JICA法」という。)
主務大臣	外務大臣及び財務大臣（但し、財務大臣は管理業務の内有償資金協力業務に係る財務及び会計に関する事項のみ）
代表者氏名	理事長 北岡伸一
常勤職員の数	1,919名（2019年3月末時点）
本部連絡先	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

国内拠点：15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。
また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA地球ひろば
- ② JICA北海道(札幌・帯広)
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部／なごや地球ひろば
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



出所：JICA作成

海外拠点：96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ27ヶ所、中東10ヶ所、欧州3ヶ所）



国際協力機構（JICA）とは

- ✓ JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）の実施機関。
- ✓ 技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務とともに、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



第四期中期計画でSDGs達成に向けた貢献を明記
SDGsに係るJICAの取組方針（ポジションペーパー）策定
国別分析や課題別指針、広報戦略等でSDGsを位置づけ
個別のODA事業でSDGs達成への貢献シナリオを明示

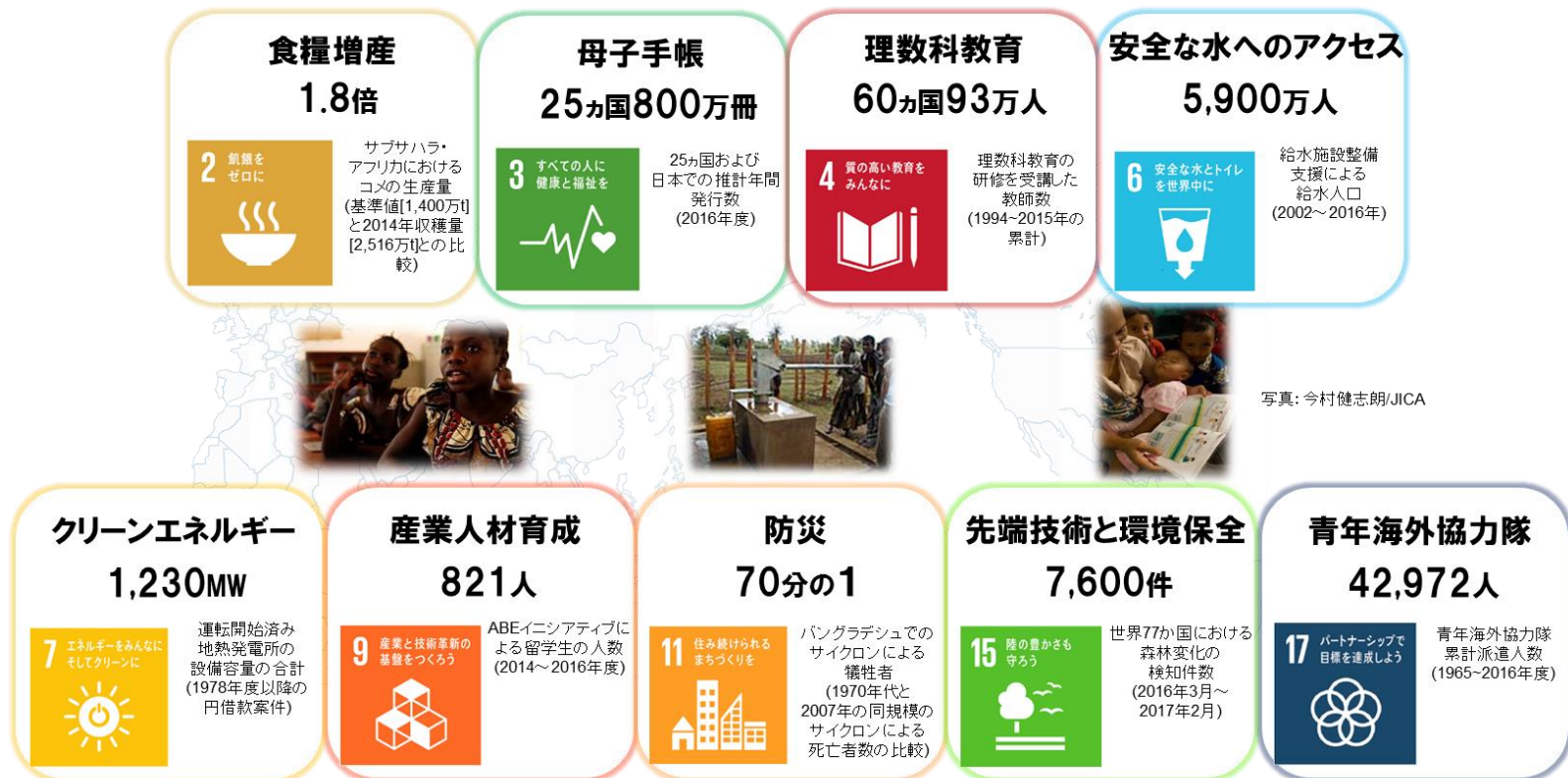
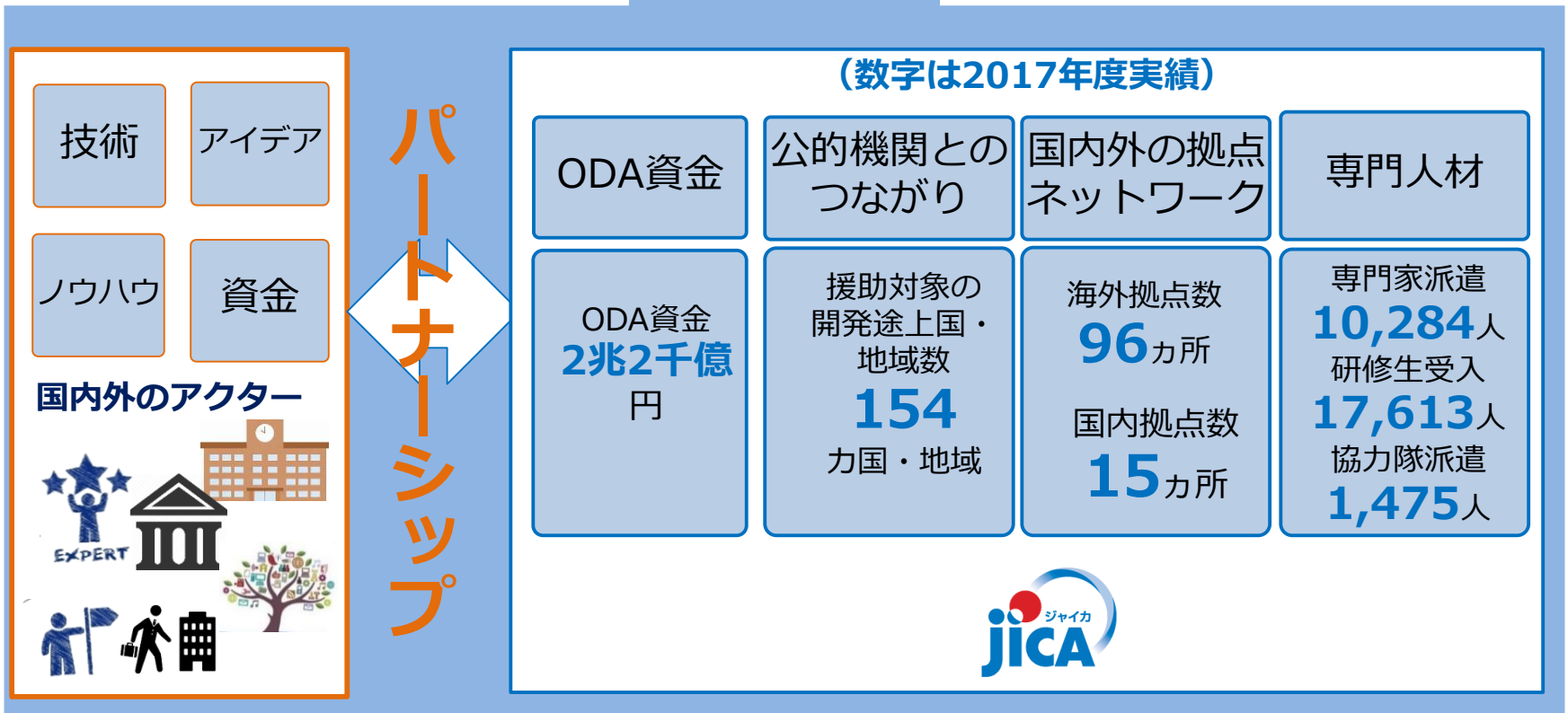


写真: 今村健志朗/JICA

SDGs達成に向けたJICA協力3本柱

1	人間の安全保障と質の高い成長を加速・推進する。 SDGs達成に向けリーダーシップを発揮し、積極的に取り組む。
2	我が国自身と開発協力の経験を活かし、 SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。          
3	国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、 イノベーションを図り、インパクトを確保する。

国内外のパートナーとの連携



取組事例：母子手帳

- 5歳を迎える前に亡くなる子どもは約1,000万人/年
- **日本発祥の母子健康手帳は世界約40か国に広がる**
- JICAは約29か国に協力。母子健康手帳をもとに妊産婦への適切な情報提供や医療従事者の育成を実施



国内外の母子手帳。母子保健の知識を結集し、よりよい社会を目指す



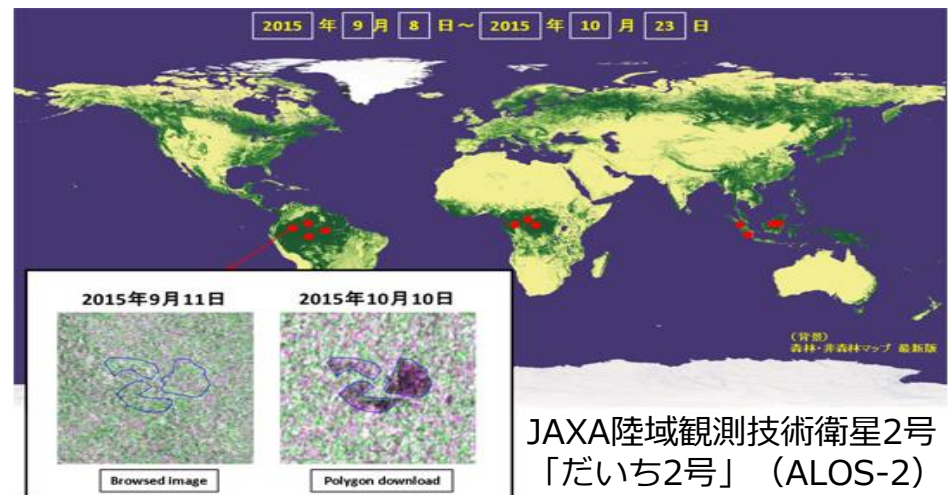
手帳を手に笑顔の母親たち



パレスチナ母子手帳電子版の画面

取組事例：森林保全／気候変動対策

- 宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携し「JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム（JJ-FAST）」を開発。衛星から届くデータを用いて、熱帯林の伐採・変化の状況の監視が可能に
- ブラジルで2000件の違法伐採を検知し、40%違法伐採面積削減へ貢献
- インターネットへのアクセスを通じ、地球全域の熱帯林伐採状況を、誰でも簡単に確認することができる



地域創生・SDGs・開発協力

国内機関（15拠点）を窓口に、日本各地と途上国を繋ぐ仕事をしています。

地域の人材・技術の活用

研修員受入事業／海外協力隊事業
草の根技術協力／中小企業・SDGsビジネス支援事業



佐賀での連携事例：草の根技術協力

ベトナム・アンザン省における農地の土壌改良と農民所得向上支援パイロットプロジェクト

協力期間：2017年～2020年

協力スキーム：草の根技術協力（支援型）

協力機関：佐賀大学農学部



- ・アンザン省は水田稲作が盛んな反面、水稻3期作など土地への負荷が高く、地力の低下、塩類集積土壌の拡大等の課題が深刻化。
- ・現地課題解決に向け、アンザン大学、カントー大学、アンザン省関係機関と連携し、佐賀大学が商品登録している「バラフ」（アイスプラント）等を導入し、土壌改善と農家の生計向上を支援。

支) ケニア国における廃棄物管理分野に関する人材育成及び改善プロジェクト／ケニア／
 (特非) 廃棄物管理アドバイザーネットワーク福岡

支) ポンペイ州における「減量・肥満予防プログラム」導入事業／ミクロネシア／
 (公大) 福岡女子大学 臨床栄養学研究室

支) 不法定住家族の再定住地建築計画のための人材育成支援事業／フィリピン／
 (国大) 九州大学大学院芸術工学研究院

パ) 北スマトラ州デリ川流域の環境教育強化と技術指導による水環境改善事業／
 インドネシア／(公大) 北九州市立大学

パ) プノンペン都の産業人材育成体制の構築／カンボジア／(公大) 北九州市立大学

支) ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト／
 ベトナム／(公大) 北九州市立大学 環境技術研究所 災害対策技術研究センター

※地) ヤンゴン市 浸水防除能力向上プロジェクト／ミャンマー／
 福岡市道路下水道局

地) ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業／
 フィジー／福岡市水道局

地) バンコク都における介護予防推進プロジェクト／
 タイ／福岡県(麻生教育サービス㈱、(特非) アジアン・
 エイジング・ビジネスセンター)

パ) ブータン王国ティンブー市における廃棄物適正
 管理に関する技術移転事業／ブータン／
 (一財) 日本環境衛生センター

地) タイにおける廃棄物適正処理工程構築支援／
 タイ／福岡県((一財) 日本環境衛生センター)

※地) トゥアティエン・フエ省における福岡方式処分場整備支援／
 ベトナム／福岡県((一財) 日本環境衛生センター)

パ) 母と子の「最初の1000日」に配慮したコミュニティ
 栄養改善プロジェクト／マラウイ／
 (医) 雪の聖母会／(特非) ISAPH

※パ) 農村住民の食糧事情向上を目指した昆虫養殖技術
 普及事業／ラオス／(特非) ISAPH

支) アンザン省における農地の土壌改良と
 農民所得向上支援パイロットプロジェクト／
 ベトナム／(国大) 佐賀大学農学部

※パ) 地域のスティグマと貧困の根源となるスナノミ感染症の
 対策プロジェクト／ケニア／長崎大学

※支) パラ州トメアスーにおけるエコツーリズム運営基盤強化
 プロジェクト／ブラジル／出水民泊プランニング

※支) マレーシアにおける漁村活性化モデルの構築と推進／
 マレーシア／(国大) 鹿児島大学水産学部

地) ハイフォン市下水処理場運転管理・浸水対応能力向上
 プロジェクト／ベトナム／北九州市上下水道局

地) プノンペン都下水・排水施設管理能力向上プロジェクト／
 カンボジア／北九州市上下水道局

※地) マンダレー市における安全で安定した水供給能力向上
 支援プロジェクト／ミャンマー／北九州市上下水道局

地) プノンペン都廃棄物管理改善事業／カンボジア／
 北九州市((公財) 北九州国際技術協力協会)

地) ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト／
 フィリピン／北九州市((公財) 北九州市環境整備協会)

支) ケニア国における医療検査診断技術向上
 プロジェクト／ケニア／(一社) 共生の会

※地) バリ州農業技術協力事業／インドネシア／
 熊本県農林水産部

※パ) ミャンマー国高濃度ヒ素汚染地域における健康リスク低減の
 ための安全な飲料水供給モデル／ミャンマー／宮崎大学

※地) バリ州における大崎システム技術移転プロジェクト／
 インドネシア／鹿児島県大崎町

※地) ミクロネシアにおける水産系残滓処理による養豚用飼料普及
 プロジェクト／ミクロネシア／枕崎市(枕崎水産加工業協同組合)

九州で実施中・実施予定の草の根技術協力事業案件

※印・採択済(開始前)

パートナー型・支援型／案件名／国名／実施団体名

地域提案型・地域活性化特別枠／案件名／国名／提案自治体名(実施団体名)

2019年4月18日時点(採択内定含む)

中小企業・SDGsビジネス支援事業

途上国のニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援



中小企業・SDGsビジネス支援事業

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

海外でのビジネス化

中小企業・SDGsビジネス支援事業

基礎調査

途上国の課題解決に貢献し
得るビジネスモデルの検討
に必要な基礎情報の収集。
(1年程度)

案件化調査

途上国の課題解決に貢献し
得る技術・製品・ノウハウ
等を活用したビジネスアイ
デアやODA事業での活用可
能性の検討、ビジネスモデ
ルの策定。
(数か月～1年程度)

普及・実証・ビジネス化事業

途上国の課題解決に貢献し
得るビジネスの事業化に向
けて、技術・製品・ノウハ
ウ等の実証活動を含むビジ
ネスモデルの検証、提案製
品等への理解の促進、事業
計画案の策定。
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850万円、980万円)

中小企業支援型
(3千万円、5千万円)

中小企業支援型
(1億円、1.5億円)

原則
大企業

SDGs
ビジネス
支援型

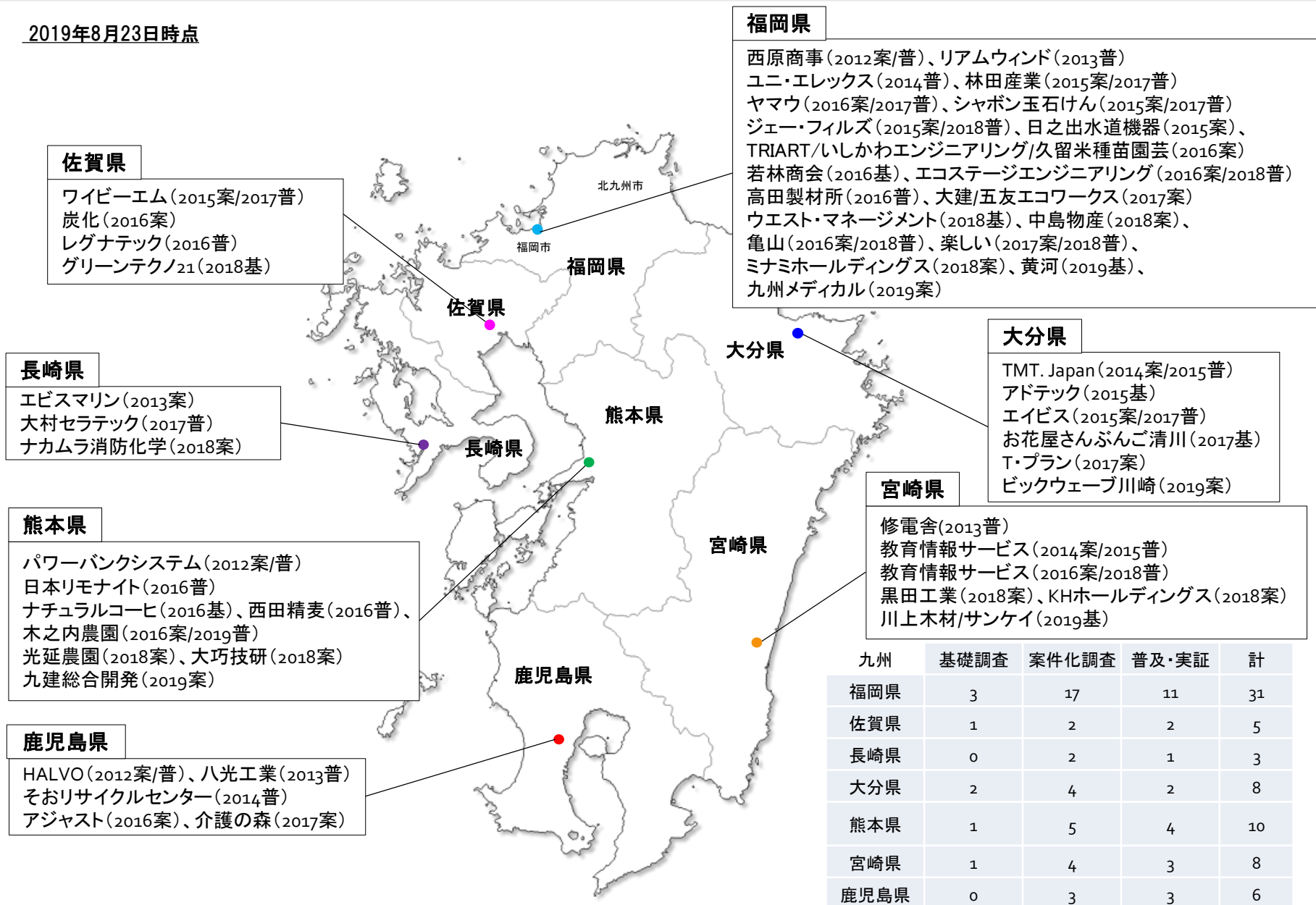
なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

九州7県採択実績（中小企業支援型）

2019年8月23日時点



中層混合処理工法による地盤改良効果の 普及・実証事業 株式会社ワイビーエム(佐賀県)



インドネシア国の開発ニーズ

- ・インドネシア国のインフラ整備において、地盤改良不足に起因する地盤沈下等、コネクティビティの切断が懸念される。
- ・当該国の既存工法では軟弱地盤に対し十分な改良効果が発揮されにくい地域も多い。
- ・道路建設の際に用いられる地盤改良法の選択肢が少なく、複雑な土層状況に対応するには困難である。

提案企業の技術・製品



製品・技術名

- 提案工法
 - ・中層混合処理工法
- 提案製品
 - ・地盤改良機GI80C
 - ・グラウトポンプSG30SV

事業概要

- 相手国実施機関:
 - * 公共事業省道路橋梁研究所
 - * 国営建設企業PT.HUTAMA KARYA
- 事業期間:
 - 2018年12月～2020年12月
- 事業サイト:
 - スマトラ縦断高速道路建設の第6セクション

インドネシア国側に見込まれる成果

- 1: 提案製品を活用した中層混合処理工法の地盤改良効果が実証される。
- 2: PT. HUTAMA KARYA に対し提案製品の操作、中層混合処理工法の設計手法及び施工手順等の技術移転がはかれ、維持管理体制が構築される。
- 3: 中層混合処理工法に係る技術基準書案が策定され公共事業省の内部委員会へ提出される。
- 4: インドネシアの土木・建設業界の関係者に中層混合処理工法と提案製品が認知される。

普及・実証事業の内容

本事業は軟弱地盤地域ゆえに生じるインフラの地盤沈下の防止、軟弱地盤地域における地震被害の抑制に貢献すべく、インドネシア国内で施工事例の無い新たな地盤改良工法「中層混合処理工法」の導入と、同工法を高品質かつ的確に施工可能な提案製品の市場創出を目指す。

日本企業側の成果

現状

- ・国内市場が飽和状態な現状において、持続的な成長には海外市場を開拓・獲得していく必要がある。

今後

- ・中層混合処理工法がインドネシアで普及する事により、同工法を施工可能な提案製品ならびに付帯製品の需要が高まる。



企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社グリーンテクノ21
- 代表企業所在地：佐賀県佐賀市
- サイト：ハノイ市、ホーチミン市、ダラット市



卵殻有機石灰アミノのチカラ
(有機石灰肥料)

ベトナム国の開発課題

- 安心・安全な高付加価値野菜への需要が高まっている一方で、農薬や化学肥料の使用量増加に伴う生産物の安全性確保と生産コスト増加が問題
- 工業系固体ごみの発生量が2015年に5年間で倍以上に増加しており、廃棄物の増加が社会課題

中小企業の製品・技術

- 産業廃棄物として捨てられる「卵殻」に着目し、日本全国の割卵業者から排出される卵殻を活用して、有機石灰肥料、グラウンド用白線等の商品を開発・販売

日本の中小企業の事業戦略

- ベトナム国内の割卵工場や食品加工工場の最終工程に自社開発の卵殻乾燥粉碎装置を設置して工場内で有機石灰肥料を製品化
- 現地肥料商社を通じて、有機石灰肥料を農家に流通

中小企業の事業展開を通じて期待される開発効果

- 農業従事者約2,500万人を裨益対象者として、安価な有機石灰肥料を活用した高付加価値農業の実現が期待される
- 当社事業を通して、年間約3万トンの廃棄物(卵殻)を資源化することが期待される

JICA九州の取組事例

～SDGs理解向上、パートナーシップ強化～

「地域創生×SDGsセミナー」

- 九州各県において、SDGsの理解向上と連携・行動に繋げていくため、「産官学金民」より「地域創生×SDGs」の取組みを紹介。
- 2018年度：北九州市、熊本、長崎
- 2019年度：鹿児島、佐賀、大分、宮崎（予定）



鹿児島開催時に撮影した集合写真

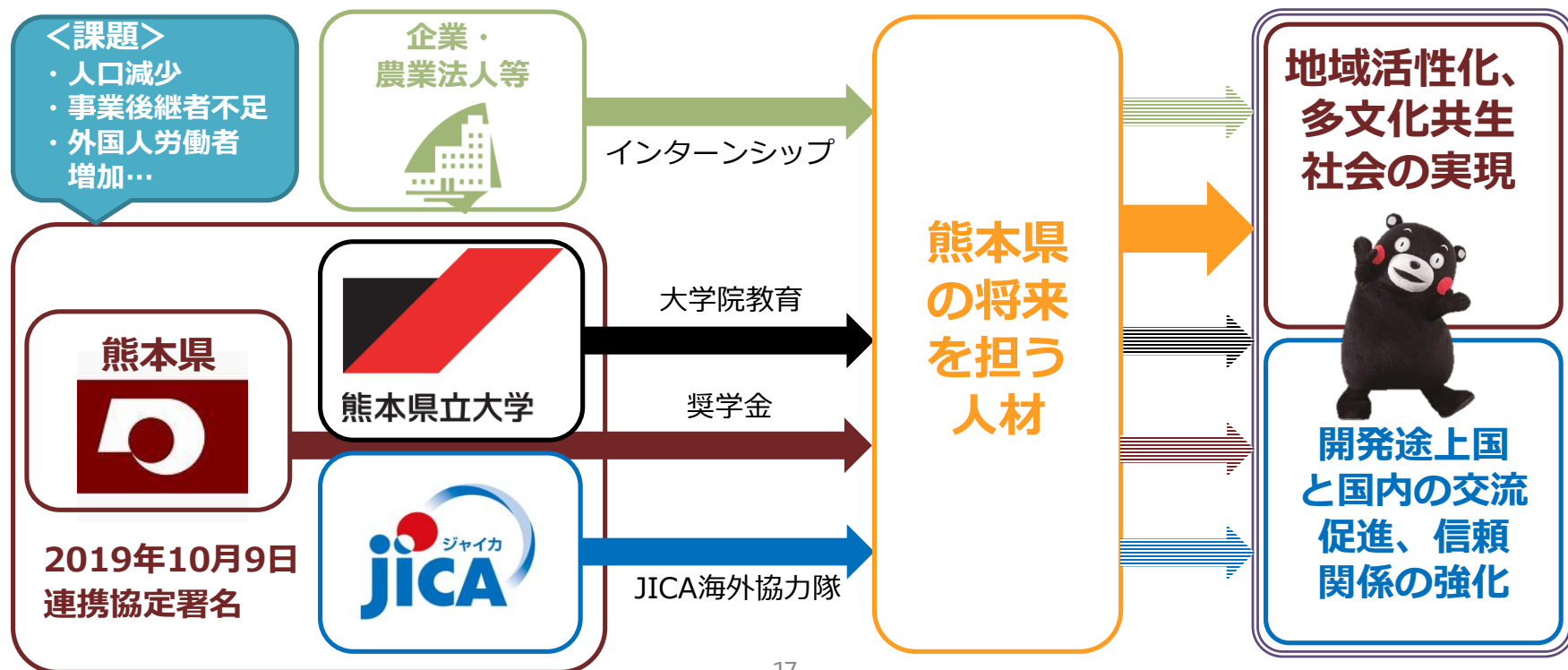
17 パートナーシップで 目標を達成しよう

[illegible]

新たな取組み：開発協力×地域創生

「熊本モデル」：地域活性化、多文化共生社会の実現に向けた新たな取組み

- ▶ 熊本県とJICAは、将来、開発途上国及び熊本県の経済・産業を支えるとともに、多文化共生社会の実現に貢献する人材を育成するため、連携協定を締結。
- ▶ 本年4月の入管法改正等により「第二の開国」とも言われる時代を迎えるにあたり、熊本県の将来を担う人材に対して、**JICA海外協力隊としての活動**を通じた途上国経験と、**熊本県立大学を通じた大学院教育**の両方を提供し、高度・グローバル人材を育成。
- ▶ 熊本県下の自治体や企業でのインターンシップ等を通じて、熊本の魅力やポテンシャルを実感し、熊本県で就業する環境を整備。



その他の取組：JICA債×SDGs

- 調達した資金は有償資金協力を通じ途上国開発事業に充当。
- JICA 債は**日本政府のSDGs実施指針の具体的施策の1つ**。
- 発行実績は10年間で45回以上（総額5,750億円）。
- 日本初の「ソーシャルボンド」。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



まとめ

1. **SDGsは先進国も含めた世界共通の目標（世界共通のモノサシ）。**
達成に向けて様々なアクターの取組みや連携が必要。
2. **JICAは「触媒」機能として、様々なアクターとの連携により、**
SDGs達成に貢献。途上国と国内地域双方が「Win-Win」となる
活動を展開。
3. **地域での取組みが日本のSDGs達成に貢献。そして、途上国が抱え**
る課題の解決やSDGs達成にも貢献していく！

JICAのホームページ

今日ご紹介したJICAの各種事業やSDGsの取組みに関する情報が閲覧できます。

◆ JICA トップページ(<http://www.jica.go.jp/>)



◆ JICA九州トップページ(<https://www.jica.go.jp/kyushu/index.html/>)



◆ JICA九州フェイスブックページぜひ、「いいね！👍」してください！



◆ JICA九州のSDGsの取組み

○九州SDGs通信

九州エコ通信として、JICA九州における環境への取組みについて、様々な活動やイベントをお伝えしてきましたが、エコ通信を改め「九州SDGs通信」として、九州圏内におけるSDGsに関する活動などを発信していきたいと思っています。

- 九州SDGs通信2018年12月号「【地域創生×SDGsセミナー】in 熊本を開催しました！」(2018年12月11日)
- 九州SDGs通信2018年11月号「ごみ処理問題の解決に向けて」(2018年11月27日)
- 九州SDGs通信2018年10月号「【2018年度 北九州市上下水道コース研修】が実施されました。」(2018年10月16日)
- 九州SDGs通信2018年8月号「北九州で「地域創生×SDGsセミナー」を開催！」(2018年8月7日)
- 九州SDGs通信2018年7月号「九州SDGs通信、始まります！」

◆ JICAのSDGs達成に向けた取組み



- JICAウェブサイトのSDGsページ

<https://www.JICA.go.jp/aboutoda/SDGs/index.html>

- マルチメディア映像教材「SDGs達成に向けたJICAの取り組み」

http://JICA-net-library.JICA.go.jp/ja2/topics/topics_180402.html

- 地球ひろばの「SDGsを学べる教材」

<https://www.jica.go.jp/hiroba/teacher/material/sdgs.html>

- 関西SDGsプラットフォームサイト

<http://kansai-sdgs-platform.jp/>

- JAPAN SDGs Action Platform（外務省サイト）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>

お問合せ先

お気軽にお問い合わせください！

独立行政法人国際協力機構 九州センター（JICA九州）

〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1

TEL: 093-671-8204 FAX: 093-671-0979

Email: kictp@jica.go.jp

URL: <http://www.jica.go.jp/kyushu/>



JICAデスク佐賀（和田国際協力推進員）

〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル1階

（公財）佐賀県国際交流協会 内

TEL: 0952-25-7921 FAX: 0952-26-2055

Email: jicadpd-desk-sagaken@jica.go.jp

HP: <http://www.spira.or.jp/>